

2021年度第3四半期決算 IR資料

2022年2月3日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

2021年度第3四半期決算 IR資料 目次

	ページ
1. 事業系・市況系別セグメントの当期純利益	3
2. 一過性損益	4 ~ 5
3. セグメント情報 - 損益の詳細	6 ~ 16
4. セグメント情報 - 事業データ	17 ~ 28

事業系・市況系別セグメントの当期純利益

	(億円)	2020年度 第3四半期実績	2021年度 第3四半期実績	前年同期比 増減	2021年度 業績見通し (11/5 公表)	2021年度 業績見通し<修正後> (2/3 公表)
事業系	天然ガス	266	753	+487	877	990
	総合素材	12	319	+307	330	380
	石油・化学ソリューション	224	370	+146	340	390
	金属資源	114	185	+71	159	197
	産業インフラ	173	171	▲2	134	185
	自動車・モビリティ	▲87	858	+945	880	1,000
	食品産業	323	713	+390	600	790
	コンシューマー産業	149	275	+126	190	190
	電力ソリューション	▲4	40	+44	430	430
	複合都市開発	109	303	+194	360	360
	事業系 合計	1,279	3,987	+2,708	4,300	4,912
市況系	天然ガス -北米シェールガス及びE&P	▲100	98	+198	43	30
	金属資源 -トレーディング・インキュベーション関連以外	434	2,295	+1,861	3,241	3,363
	産業インフラ -船舶(一般商船)	1	83	+82	66	85
	市況系 合計	335	2,476	+2,141	3,350	3,478
	その他	77	▲15	▲92	▲250	▲190
	全社 合計	1,691	6,448	+4,757	7,400	8,200

当年度一過性損益（±10億円以上の事象）

(億円)

2021年度第3四半期実績

合計 ▲ 8

【一過性利益合計】 395

【一過性損失合計】 ▲ 403

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total		1Q	2Q	3Q	4Q	Total
N 北海油田 廃坑費引当戻入	-	16	20	-	36	C 海外事業投資先における在庫評価損	▲ 31	-	▲ 1	-	▲ 32
N 北海油田 減資に伴う税金費用減	-	16	-	-	16	M 千代田化工建設 イクスLNGプロジェクト係争関連損失	▲ 56	-	-	-	▲ 56
C 国内化学品製造事業売却益	-	16	-	-	16	U 海外事業投資先における事業再編に係る税効果	-	-	▲ 10	-	▲ 10
K アルミ製錬事業（Mozal）売却関連益	112	8	▲ 2	-	118	L Princes 英国税制改正（税率引き上げ）の影響	▲ 11	-	-	-	▲ 11
M 船舶売却益	-	-	18	-	18	L 海外食品原料事業（Olam）持分希釈化による影響等	-	▲ 50	▲ 2	-	▲ 52
U 海外事業投資先における一過性利益	-	-	13	-	13	E 英国税制改正（税率引き上げ）の影響	▲ 16	-	-	-	▲ 16
L 豪州穀物事業（Riverinaにおける関連会社）売却益	-	15	-	-	15	E 欧州発電資産減損	-	-	▲ 44	-	▲ 44
H 三菱食品 TOBに伴う持分希釈化見合い税効果等	-	13	-	-	13	E 蘭国税制改正（税率引き上げ）の影響	-	-	▲ 12	-	▲ 12
E 欧州電力関連事業売却益	-	36	-	-	36	S MCAP 傘下出資先売却に伴う減損等	-	▲ 113	▲ 15	-	▲ 128
S 三菱HCキャピタル統合関連利益	77	▲ 2	1	-	76	S 海外事業投資先における税効果見積変更	-	▲ 30	-	-	▲ 30
X 仏国三菱商事会社オフィス売却益	-	-	38	-	38	S 海外事業投資先における過年度税金修正	-	▲ 11	▲ 1	-	▲ 12
一過性利益 合計	189	118	88	-	395	一過性損失 合計	▲ 114	▲ 204	▲ 85	-	▲ 403

N 天然ガス、D 総合素材、C 石油・化学ソリューション、K 金属資源、M 産業インフラ、U 自動車・モビリティ、L 食品産業、H コンシューマー産業、E 電力ソリューション、S 複合都市開発、X コーポレート

前年度一過性損益 (±10億円以上の事象)

(億円)

2020年度実績											
合計 ▲ 1,542						【一過性損失合計】 ▲ 1,752					
【一過性利益合計】 210											
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total		1Q	2Q	3Q	4Q	Total
N 北海油田 石油税還付	-	-	31	-	31	N 北海油田 廃坑費引当繰入	-	-	▲ 18	-	▲ 18
C 国内事業投資先 引当戻入	-	-	-	11	11	C 国内石油事業 固定資産減損	-	-	-	▲ 22	▲ 22
C カーフロンティア タイヤEC事業一部売却益	10	-	-	-	10	K AAS 旧テールリングダムの原状回復費用増加に伴う引当増 等	-	-	▲ 25	▲ 1	▲ 26
K 南ア フェロクロム事業 投資子会社連結除外に伴う 為替差益	-	-	14	-	14	M 船舶売却損	-	-	▲ 23	▲ 6	▲ 29
U 自動車事業 再編関連損益	-	10	-	-	10	M その他エネルギーインフラ関連事業会社の固定資産減損	-	-	-	▲ 18	▲ 18
L Olam インフラ事業一部売却益	-	17	-	-	17	M 備船先信用悪化に伴う引当金計上	-	-	▲ 12	-	▲ 12
H 日本ケアサプライ一部売却関連益	-	-	46	-	46	U 三菱自動車 事業構造改革費用等	-	-	▲ 55	▲ 124	▲ 179
S 国内株式売却益	37	-	-	-	37	U 三菱自動車 固定資産減損	▲ 145	-	-	-	▲ 145
S ファンド関連事業会社連結除外益	-	-	-	19	19	U 海外事業投資先における一過性損失	-	-	-	▲ 87	▲ 87
S リース事業における不動産関連益	-	-	15	-	15	U 海外事業投資先における固定資産減損	-	-	▲ 33	▲ 1	▲ 34
					0	U 海外事業投資先 子会社化関連評価損	-	▲ 28	-	-	▲ 28
						U 海外事業投資先におけるのれん及び無形資産の減損	-	-	-	▲ 27	▲ 27
						U 自動車事業 無形資産減損	-	-	-	▲ 26	▲ 26
						L Olam ガボンバーム事業減損	-	-	▲ 65	-	▲ 65
						L Olam 過年度会計処理修正	-	-	▲ 34	-	▲ 34
						L 豪州穀物事業減損	-	-	-	▲ 24	▲ 24
						H ローソン宛のれん及び無形資産減損	-	-	-	▲ 836	▲ 836
						E オランダ税制改正による繰延税金負債積み増し	-	-	▲ 51	▲ 1	▲ 52
						E リチウムエナジージャパンにおける固定資産減損	-	-	-	▲ 13	▲ 13
						S MCAP傘下出資先保有機体減損	-	-	▲ 24	-	▲ 24
						S MCAP及び傘下出資先保有機体の引当増・リース契約変更に伴う評価減	-	-	▲ 18	2	▲ 16
						S リース事業における保有機体減損	-	-	-	▲ 17	▲ 17
						S 海外関連会社における不動産評価損	-	-	-	▲ 20	▲ 20
一過性利益 合計	47	27	106	30	210	一過性損失 合計	▲ 145	▲ 28	▲ 358	▲ 1,221	▲ 1,752

N 天然ガス、D 総合素材、C 石油・化学(※)、K 金属資源、M 産業インフラ、U 自動車・モビリティ、L 食品産業、H コンシューマー産業、E 電力ソリューション、S 複合都市開発、X コーポレート

(※)「石油・化学グループ」の呼称は2021年度より「石油・化学ソリューショングループ」に変更。

セグメント情報 – 損益の詳細

【主要な関係会社等の持分損益に係る留意事項】

- 関係会社先の会計期間が当社の連結会計期間(4月-3月)と異なる場合、当社連結財務諸表には差異期間中の重要な取引を反映している。
- 表示されている持分比率は、当社連結経営成績上の「当社の所有者に帰属する当期純利益」に寄与している損益の比率であり、議決権所有割合とは必ずしも一致しない。

天然ガスグループ 損益の詳細

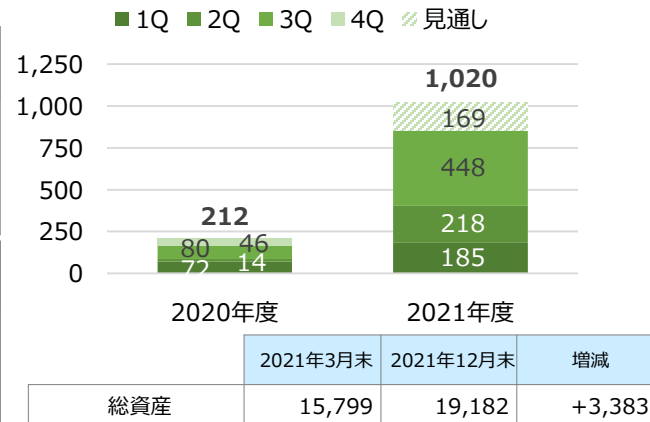
損益サマリ

(単位：億円)

	2020年度 第3四半期実績	2021年度 第3四半期実績	増減	主な増減理由
巡航利益	153	799	+646	LNG関連事業における受取配当金の増加、及びLNG関連事業や北米シェールガス事業における持分利益の増加など
一過性損益	13	52	+39	
合計	166	851	+685	

2021年度 11月公表見通し	2021年度 修正見通し	増減	主な増減理由	進捗率(※)	進捗状況
920	1,020	+100	LNG関連事業における持分利益及び取引利益の増加など	83%	LNG関連事業における受取配当金が第3四半期までに偏重している影響など

※ 2021年度修正見通しに対する第3四半期実績の進捗率



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会 社 名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 3Q	2021年度 3Q	
■LNG事業						
-	関係会社持分損益 ※	-	-	186	370	+ 184
※ 産業インフラグループが保有する持分の損益（2020年度：15億円、2021年度：29億円）を含まない。						
-	その他投資先 受取配当金（税後）	-	-	137	356	+ 219
■シェールガス事業						
-	シェールガス事業 持分損益	-	-	▲ 86	82	+ 168

一過性損益の内訳

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
北海油田 廃坑費引当戻入	-	16	20	-	36
北海油田 減資に伴う税金費用減	-	16	-	-	16
一過性利益 合計	-	32	20	-	52

【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	-	-	31	-	31
一過性損失 合計	-	-	▲ 18	-	▲ 18

総合素材グループ 損益の詳細

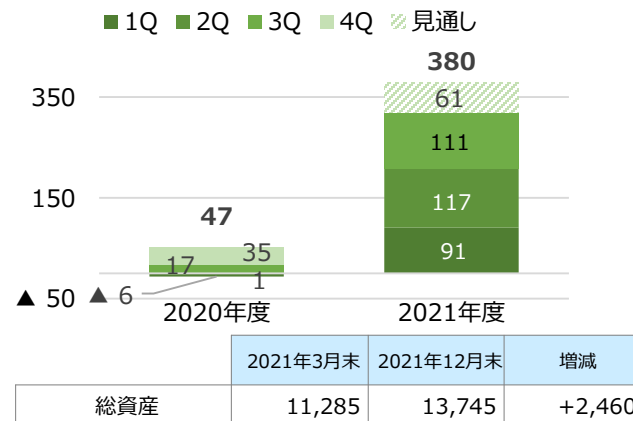
損益サマリ

(単位：億円)

	2020年度 第3四半期実績	2021年度 第3四半期実績	増減	主な増減理由
巡航利益	12	319	+307	鉄鋼製品事業や北米樹脂建材事業における持分利益の増加など
一過性損益	-	-	-	
合計	12	319	+307	

2021年度 11月公表見通し	2021年度 修正見通し	増減	主な増減理由	進捗率(※)	進捗状況
330	380	+50	北米樹脂建材事業における持分利益の増加など	84%	鉄鋼製品事業における持分利益が、市況要因により第3四半期までに偏重している影響など

※ 2021年度修正見通しに対する第3四半期実績の進捗率



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 3Q	2021年度 3Q	
子	Cape Flattery Silica Mines Pty, Ltd. (オーストラリア)	珪砂の製造・販売事業	100.00	4	5	+ 1
子	Mitsubishi International PolymerTrade Corporation (アメリカ)	塩ビ、機能化学品、工業樹脂販売事業	100.00	3	4	+ 1
子	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	60.00	8	154	+ 146

一過性損益の内訳

【2021年度】

N/A

1Q	2Q	3Q	4Q	Total
-	-	-	-	-

【2020年度】

N/A

1Q	2Q	3Q	4Q	Total
-	-	-	-	-

石油・化学ソリューショングループ 損益の詳細

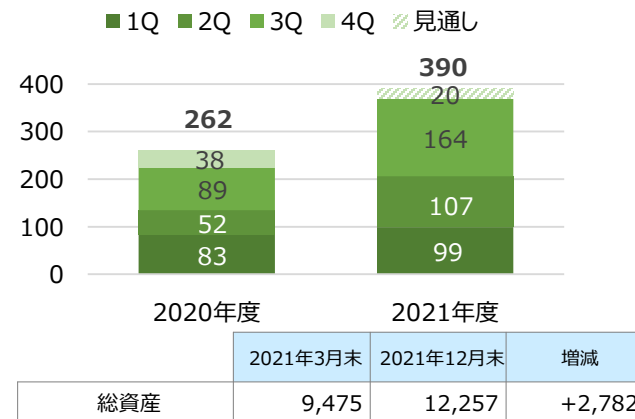
損益サマリ

(単位：億円)

	2020年度 第3四半期実績	2021年度 第3四半期実績	増減	主な増減理由
巡航利益	214	386	+172	LPG事業や石油化学事業における持分利益の増加など
一過性損益	10	▲16	▲26	
合計	224	370	+146	

2021年度 11月公表見通し	2021年度 修正見通し	増減	主な増減理由	進捗率(※)	進捗状況
340	390	+50	石油化学事業における取引利益の増加など	95%	第4四半期に資産入替に伴う一過性損失の発生を見込んでいる影響など

※ 2021年度修正見通しに対する第3四半期実績の進捗率



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 3Q	2021年度 3Q	
持分法	アストモスエネルギー株式会社	LPガス輸入・トレーディング、国内物流、販売	49.00	7	76	+ 69
持分法	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業	33.34	▲ 1	28	+ 29
子(上場)	中央化学株式会社	プラスチック食品容器製造及び販売	60.59	11	6	▲ 5
子	三菱商事エネルギー株式会社※1	各種石油製品の国内販売、及び輸出入取引	100.00	61	38	▲ 23
子	三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、コーティングレジソ、シリコン、乾式シリカの販売	100.00	13	22	+ 9
子	三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料製品の販売	100.00	19	24	+ 5
持分法(上場)	明和産業株式会社	化学品、その他各種物品の国内販売並びに輸出入業	33.05	3	6	+ 3
-	海外化学品トレーディング事業 ※2	-	-	14	32	+ 18
-	基礎化学事業関連会社 ※3	-	-	0	18	+ 18

※1 他営業グループが保有する持分の損益（2020年度：3億円、2021年度：▲1億円）を含まない。

※2 2018年度に海外拠点の化学品トレーディング事業を分社化して設立した会社の損益を合計したもの。

※3 塩事業、メタノール事業の合計値。

一過性損益の内訳

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
国内化学品製造事業売却益	-	16	-	-	16
一過性利益 合計	-	16	-	-	16
海外事業投資先における在庫評価損	▲ 31	-	▲ 1	-	▲ 32
一過性損失 合計	▲ 31	-	▲ 1	-	▲ 32

【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	10	-	-	11	21
一過性損失 合計	-	-	-	▲ 22	▲ 22

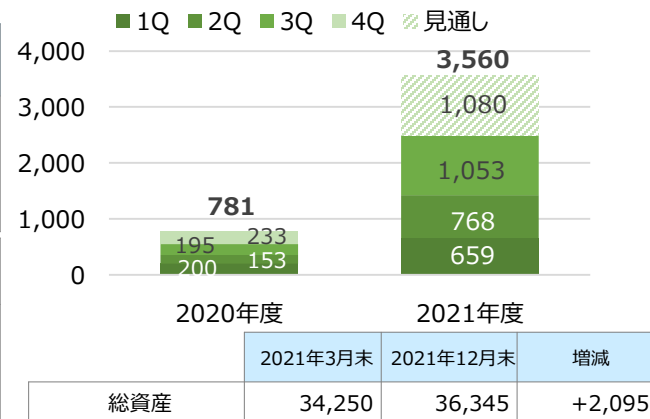
金属資源グループ 損益の詳細

損益サマリ

(単位：億円)

	2020年度 第3四半期実績	2021年度 第3四半期実績	増減	主な増減理由
巡航利益	559	2,362	+1,803	豪州原料炭事業における市況上昇による影響や銅事業における受取配当金の増加、及び鉄鉱石事業における持分利益の増加など
一過性損益	▲11	118	+129	
合計	548	2,480	+1,932	

2021年度 11月公表見通し	2021年度 修正見通し	増減	主な増減理由	進捗率(※)	進捗状況
3,400	3,560	+160	豪州原料炭事業において市況上昇と販売数量減少の影響が相殺される一方、銅事業における受取配当金及び鉄鉱石事業における持分利益の増加など	70%	-



※ 2021年度修正見通しに対する第3四半期実績の進捗率

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 3Q	2021年度 3Q	
持分法	IRON ORE COMPANY OF CANADA (カナダ)	鉄鉱石採掘・加工・販売	26.18	123	282	+159
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ) 【鉄鉱石事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (Compania Minera del Pacifico (チリ) への当社間接出資比率 25%、等)	100.00	67	228	+161
子	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD (オーストラリア)	原料炭を中心とした金属資源への投資、生産及び販売	100.00	117	1,193	+1,076
子	三菱商事RtMジャパン株式会社	本邦向け金属資源トレーディング事業会社	100.00	40	55	+15

■銅事業

子	ジエコ株式会社	エスコンディグ銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※	70.00	65	179	+114
持分法	JECO 2 LTD (イギリス)	エスコンディグ銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※	50.00	15	43	+28
子	MC COPPER HOLDINGS B.V. (オランダ)	ロスベランプレス銅鉱山 (チリ) への投資会社 (同鉱山への当社間接出資比率5%)	100.00	28	50	+22
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ) 【銅事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (アングロ・アメリカン・スール (チリ) への当社間接出資比率20.4%、等)	100.00	▲10	155	+165

銅事業においては、上記以外に親会社が直接アンタミナ鉱山からの配当を收受している。(2020年度：79億円、2021年度：130億円)

※ ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じたエスコンディグ銅鉱山 (チリ) の持分比率は8.25%。

一過性損益の内訳

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
アルミ製錬事業（Mozal）売却関連益	112	8	▲ 2	-	118
一過性利益 合計	112	8	▲ 2	-	118

【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	-	-	14	-	14
一過性損失 合計	-	-	▲ 25	▲ 1	▲ 26

産業インフラグループ 損益の詳細

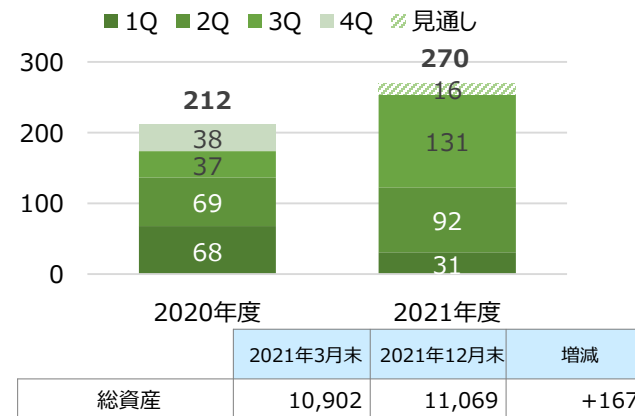
損益サマリ

(単位：億円)

	2020年度 第3四半期末実績	2021年度 第3四半期末実績	増減	主な増減理由
巡航利益	209	292	+83	一般商船事業における船舶売却益の増加や前年同期に計上した一過性損失の反動など
一過性損益	▲35	▲38	▲3	
合計	174	254	+80	

2021年度 11月公表見通し	2021年度 修正見通し	増減	主な増減理由	進捗率(※)	進捗状況
200	270	+70	一般商船事業における持分利益の増加など	94%	一般商船事業における持分利益が、市況要因により第3四半期末までに偏重している影響など

※ 2021年度修正見通しに対する第3四半期末実績の進捗率



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当所持分損益		増減
				2020年度 3Q	2021年度 3Q	
子	エム・エス・ケー農業機械株式会社	農業機械の販売、酪農施設等の建設及びアフターサービス	100.00	10	9	▲1
子	株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売	100.00	30	33	+3
子(上場)	千代田化工建設株式会社 ※1	総合エンジニアリング事業	33.45	22	▲46	▲68
子	三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売	100.00	1	7	+6
子	三菱商事マシナリ株式会社 ※2	プラント・インフラ施設・機械・部品の輸出入及び国内取引	100.00	22	18	▲4
-	その他エネルギーインフラ関連事業会社	-	-	60	39	▲21
-	一般商船事業関係会社 ※3	-	-	20	59	+39
-	ガス船事業関係会社	-	-	22	23	+1

※1 表中の数値の他に会計基準差の補正等として、(2020年度：▲2億円、2021年度：+46億円)の連結調整を加えている。

※2 2021年度 電力ソリューショングループから移管。複合都市開発グループが保有する持分の損益(2020年度：4億円、2021年度：0億円)を含まない。

※3 本邦で課税される税の影響を含む。

一過性損益の内訳

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
船舶売却益	-	-	18	-	18
一過性利益 合計	-	-	18	-	18
千代田化工建設 イクスLNGプロジェクト係争関連損失	▲56	-	-	-	▲56
一過性損失 合計	▲56	-	-	-	▲56
【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	-	-	-	-	-
一過性損失 合計	-	-	▲35	▲24	▲59

自動車・モビリティグループ 損益の詳細

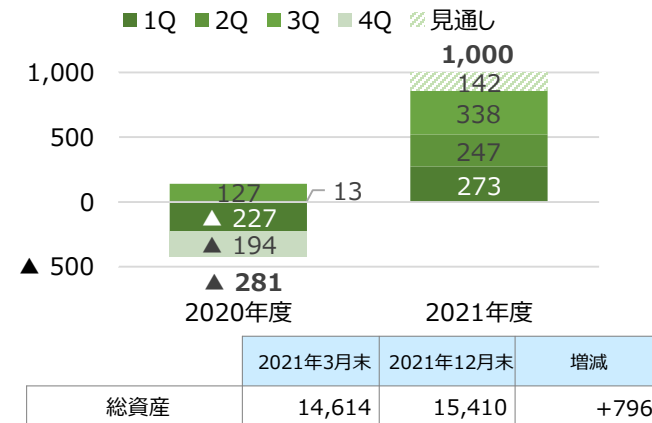
損益サマリ

(単位：億円)

	2020年度 第3四半期実績	2021年度 第3四半期実績	増減	主な増減理由
巡航利益	164	855	+691	前年同期に計上した三菱自動車工業における一過性損失の反動に加え、三菱自動車工業やアジア自動車事業における持分利益の増加など
一過性損益	▲251	3	+254	
合計	▲87	858	+945	

2021年度 11月公表見通し	2021年度 修正見通し	増減	主な増減理由	進捗率(※)	進捗状況
880	1,000	+120	アジア自動車事業における持分利益の増加など	86%	アジア自動車事業における持分利益が第3四半期までに堅調に推移した影響など

※ 2021年度修正見通しに対する第3四半期実績の進捗率



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 3Q	2021年度 3Q	
-	タイ・インドネシア自動車関連事業会社	-	-	431	651	+220
持分法(上場)	三菱自動車工業株式会社 ※	自動車及び部品製造・販売	20.02	▲488	89	+577

※ 取得時に公正価値評価された資産の償却等で、この他に連結調整（2020年度：+98億円、2021年度：▲11億円）が計上されている。

(タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳)

持分法	PT. KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS (インドネシア)	自動車輸入販売 (MFTBC)	30.00	▲1	17	+18
持分法	PT MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA (インドネシア)	自動車輸入販売 (MMC)	40.00	5	52	+47

一過性損益の内訳

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
海外事業投資先における一過性利益	-	-	13	-	13
一過性利益 合計	-	-	13	-	13
海外事業投資先における事業再編に係る税効果	-	-	▲10	-	▲10
一過性損失 合計	-	-	▲10	-	▲10

【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	-	10	-	-	10
一過性損失 合計	▲145	▲28	▲88	▲265	▲526

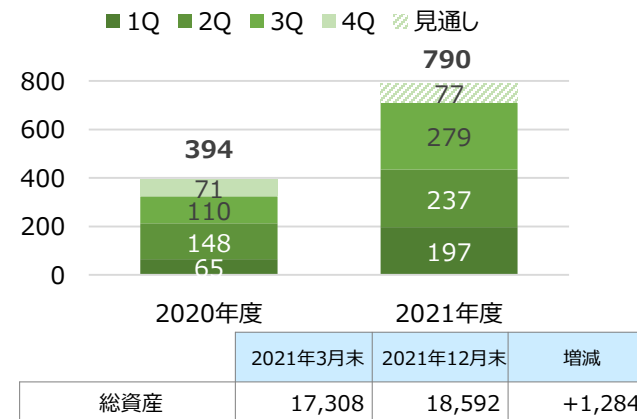
食品産業グループ 損益の詳細

損益サマリ

(単位：億円)

	2020年度 第3四半期末実績	2021年度 第3四半期末実績	増減	主な増減理由
巡航利益	405	761	+356	鮭鱒養殖事業における持分利益の改善など
一過性損益	▲82	▲48	+34	
合計	323	713	+390	

2021年度 11月公表見通し	2021年度 修正見通し	増減	主な増減理由	進捗率(※)	進捗状況
600	790	+190	鮭鱒養殖事業における持分利益の増加など	90%	価格上昇局面において鮭鱒養殖事業における持分利益が第3四半期末までに偏重している影響など



※ 2021年度修正見通しに対する第3四半期末実績の進捗率

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 3Q	2021年度 3Q	
子	AGREX INC. (アメリカ)	穀物集荷販売	100.00	15	7	▲ 8
子	CERMAQ GROUP AS (ノルウェー)	鮭鱒養殖・加工・販売	100.00	▲ 12	237	+ 249
子	INDIANA PACKERS CORPORATION (アメリカ)	豚肉処理・加工・販売業	80.00	37	58	+ 21
持分法(上場)	OLAM INTERNATIONAL LIMITED (シンガポール) ※	農産物の生産・集荷・加工・販売	15.03			
子	PRINCES LTD (イギリス)	食品・飲料製造販売	100.00	38	11	▲ 27
持分法	TH FOODS, INC. (アメリカ)	米菓・スナック製造業	50.00	3	2	▲ 1
持分法(上場)	DM三井製糖ホールディングス株式会社	製糖業	20.00	-	1	+ 1
持分法(上場)	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類、加工食品の製造・販売	39.55	71	73	+ 2
持分法(上場)	かどや製油株式会社	ゴマ油・食品ゴマ製造販売	26.35	5	6	+ 1
子	ジャパンファームホールディングス株式会社	畜産業(ブロイラー・肉豚の生産、処理、加工)	92.66	34	23	▲ 11
子	東洋冷蔵株式会社	水産物加工販売	95.08	20	48	+ 28
子(上場)	日東富士製粉株式会社	製粉業	64.85	18	20	+ 2
持分法(上場)	日本KFCホールディングス株式会社	飲食店(フライドチキン)	35.22	10	13	+ 3
子(上場)	日本食品化工株式会社	コーンスターチ及び同加工品製造	59.82	8	8	0
子	日本農産工業株式会社	配合飼料製造販売	100.00	26	22	▲ 4
子	フードリンク株式会社	畜産物販売	99.42	15	18	+ 3
子	三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品素材・配合品の製造及び販売	100.00	46	48	+ 2

※ シンガポール取引所の定める開示規定の改定に伴い、2020年度以降は原則第2四半期及び第4四半期のみ開示。

一過性損益の内訳

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
豪州穀物事業(Riverinaにおける関連会社)売却益	-	15	-	-	15
一過性利益 合計	-	15	-	-	15
Princes 英国税制改正(税率引き上げ)の影響	▲ 11	-	-	-	▲ 11
海外食品原料事業(Olam)持分希釈化による影響等		▲ 50	▲ 2		▲ 52
一過性損失 合計	▲ 11	▲ 50	▲ 2	-	▲ 63

【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	-	17	-	-	17
一過性損失 合計	-	-	▲ 99	▲ 24	▲ 123

コンシューマー産業グループ 損益の詳細

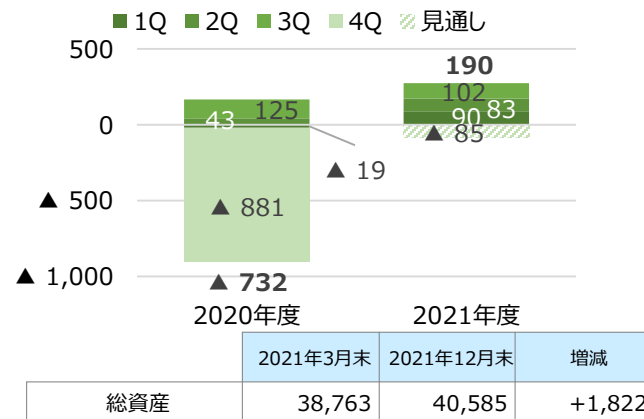
損益サマリ

(単位：億円)

	2020年度 第3四半期実績	2021年度 第3四半期実績	増減	主な増減理由
巡航利益	103	262	+159	CVS事業やタイヤ関連事業における持分利益の増加など
一過性損益	46	13	▲33	
合計	149	275	+126	

2021年度 11月公表見通し	2021年度 修正見通し	増減	主な増減理由	進捗率(※)	進捗状況
190	190	-	-	145%	CVS事業における持分利益が 第3四半期までに偏重している影響 など

※ 2021年度修正見通しに対する第3四半期実績の進捗率



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 3Q	2021年度 3Q	
持分法(上場)	TOYO TIRE株式会社 ※1	タイヤ事業、自動車部品事業	20.02	20	58	+ 38
子	エム・シー・ヘルスケア株式会社	病院アウトソース事業、医療材料・機器・医薬品等販売	80.00	14	18	+ 4
持分法(上場)	株式会社日本ケアサプライ	福祉用具のレンタル卸および販売	42.83	9	5	▲ 4
持分法(上場)	株式会社ライフコーポレーション	食品を中心としたスーパーマーケットチェーン	23.08	33	32	▲ 1
子(上場)	株式会社ローソン ※2	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開	50.12	60	122	+ 62
子	三菱商事パッケージング株式会社	包装資材、包装関連機械、段ボール原紙・製品、紙・板紙製品の販売	100.00	11	18	+ 7
子	三菱商事ファッション株式会社	繊維製品の企画・製造及び販売	100.00	22	15	▲ 7
子	三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業	100.00	4	15	+ 11
子(上場)	三菱食品株式会社 ※3	加工食品、低温食品、酒類、菓子の卸売及び物流事業	50.12	61	60	▲ 1

※1 表中の数値の他に会計基準差の補正等として、(2020年度：▲11億円、2021年度：▲11億円)の連結調整を加えている。

※2 表中の数値の他に会計基準差の補正等として、(2020年度：▲29億円、2021年度：▲19億円)の連結調整を加えている。

※3 2021年度第2四半期に持分比率は61.99%から50.12%に減少した。

一過性損益の内訳

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
三菱食品 TOBに伴う持分希釈化見合い税効果等	-	13	-	-	13
一過性利益 合計	-	13	-	-	13

【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	-	-	46	-	46
一過性損失 合計	-	-	-	▲ 836	▲ 836

電力ソリューショングループ 損益の詳細

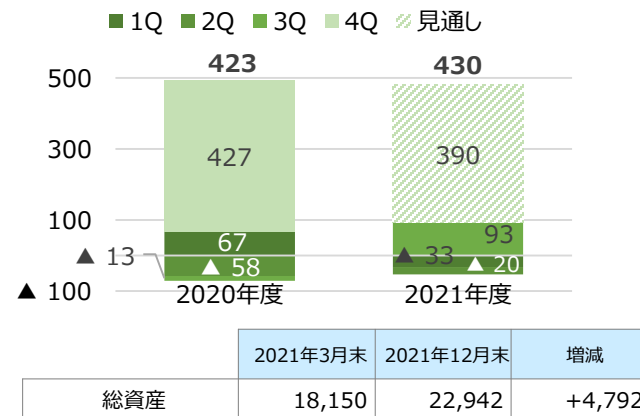
損益サマリ

(単位：億円)

	2020年度 第3四半期末実績	2021年度 第3四半期末実績	増減	主な増減理由
巡航利益	47	76	+29	海外電力事業における持分損益の改善など
一過性損益	▲51	▲36	+15	
合計	▲4	40	+44	

2021年度 11月公表見通し	2021年度 修正見通し	増減	主な増減理由	進捗率(※)	進捗状況
430	430	-	-	9%	発電資産等の売却益を第4四半期に見込んでいることに加え、欧州総合エネルギー事業の季節要因の影響など

※ 2021年度修正見通しに対する第3四半期末実績の進捗率



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当季持分損益		増減
				2020年度 3Q	2021年度 3Q	
子	N.V. Eneco (オランダ) ※1	電力事業	80.00	6	74	+ 68
子	Diamond Generating Asia, Limited (香港) ※2 ※3	電力事業	100.00	64	66	+ 2
子	DIAMOND GENERATING CORPORATION (アメリカ)	電力事業	100.00	11	7	▲ 4
子	DIAMOND GENERATING EUROPE LIMITED (イギリス)	電力事業	100.00	32	0	▲ 32
子	DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION LIMITED(イギリス)※4	送電事業	100.00	24	0	▲ 24
子	三菱商事エナジーソリューションズ株式会社 ※5	電力事業	100.00	35	62	+ 27

※1 2021年6月29日付でN.V. Eneco BeheerがEneco Groep N.V.を吸収合併の上、N.V. Eneco（以下Eneco社）に商号変更。
当社は上記数値の他に、Eneco社取得時に公正価値評価した資産の償却等を2020年度に▲55億円、2021年度に▲47億円、連結調整を加えている。
また連結調整後の数値には英国/蘭国税制改正による影響を含む。(2020年度：蘭国▲48億円、2021年度：英国▲7億円/蘭国▲12億円)
※2 Diamond Generating Asia, Limitedが管理している会社を含めた11社の損益を合算して開示している。
※3 本邦で課税される税の影響を含む。
※4 英国税制改正による影響▲8億円を含む。
※5 2021年4月1日に三菱商事パワー株式会社から商号変更。

一過性損益の内訳

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
欧州電力関連事業売却益	-	36	-	-	36
一過性利益 合計	-	36	-	-	36
英国税制改正（税率引き上げ）の影響	▲ 16	-	-	-	▲ 16
欧州発電資産減損	-	-	▲ 44	-	▲ 44
蘭国税制改正（税率引き上げ）の影響	-	-	▲ 12	-	▲ 12
一過性損失 合計	▲ 16	-	▲ 56	-	▲ 72
【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	-	-	-	-	-
一過性損失 合計	-	-	▲ 51	▲ 14	▲ 65

複合都市開発グループ 損益の詳細

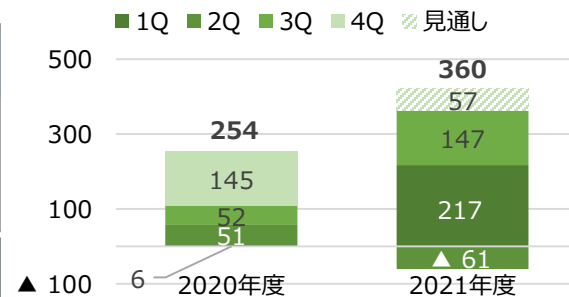
損益サマリ

(単位：億円)

	2020年度 第3四半期末実績	2021年度 第3四半期末実績	増減	主な増減理由
巡航利益	99	397	+298	
一過性損益	10	▲94	▲104	航空機リース事業会社売却に伴う減損損失等の一方、ファンド評価益や不動産開発事業における物件売却益の増加など
合計	109	303	+194	

2021年度 11月公表見通し	2021年度 修正見通し	増減	主な増減理由	進捗率(※)	進捗状況
360	360	-	-	84%	ファンド評価益が第3四半期までに計上されたことに加え、不動産開発事業における物件売却が進んだ影響など

※ 2021年度修正見通しに対する第3四半期末実績の進捗率



	2021年3月末	2021年12月末	増減
総資産	9,962	11,078	+1,116

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当所持分損益		増減
				2020年度 3Q	2021年度 3Q	
子	DIAMOND REALTY INVESTMENTS, INC. (アメリカ)	不動産投資会社	100.00	42	189	+147
子	MC DIAMOND REALTY INVESTMENT PHILIPPINES, INC. (フィリピン)	不動産投資会社	100.00	12	3	▲9
子	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業	100.00	9	9	0
子	株式会社MCアビエーション・パートナーズ	航空機リース及び関連サービス業	100.00	▲37	▲133	▲96
持分法(上場)	三菱HCキャピタル株式会社 ※1	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	18.00	76	138	+62
持分法	三菱オートリース・ホールディング株式会社	各種自動車リース・割賦、その他金融業務	50.00	12	19	+7
子	三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社	不動産投資信託の運用	51.00	19	22	+3
子	三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営	100.00	30	17	▲13
-	ファンド関連事業会社 ※2	-	-	12	121	+109

※1 2020年度3Qは三菱UFJリース株式会社の損益、2021年度3Qは三菱UFJリース株式会社の損益(1-3月)および三菱HCキャピタル株式会社の損益(4-9月)の合算値を、各々持分比率に応じて計上している。

※2 本邦で課税される税の影響を含む。

一過性損益の内訳

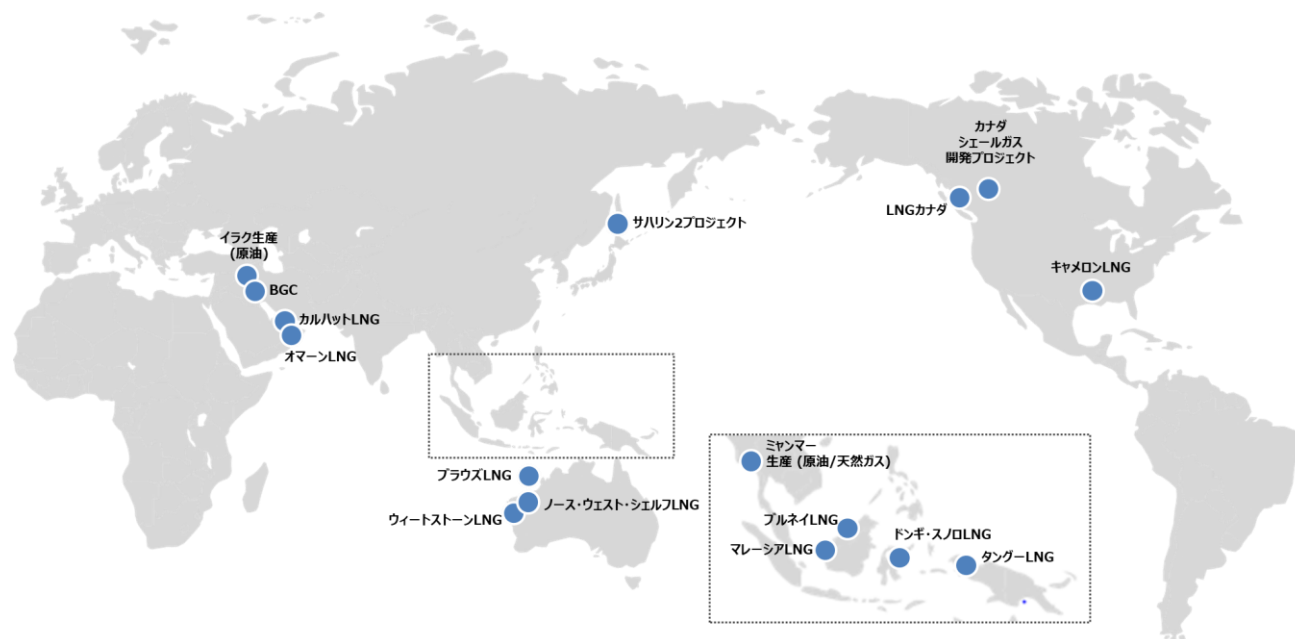
【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
	77	▲2	1	-	76
三菱HCキャピタル統合関連利益	77	▲2	1	-	76
一過性利益 合計	77	▲2	1	-	76
MCAP 傘下出資先売却に伴う減損等	-	▲113	▲15	-	▲128
海外事業投資先における税効果見積変更	-	▲30	-	-	▲30
海外事業投資先における過年度税金修正	-	▲11	▲1	-	▲12
一過性損失 合計	-	▲154	▲16	-	▲170

【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
	37	-	15	19	71
一過性利益 合計	37	-	15	19	71
一過性損失 合計	-	-	▲42	▲35	▲77

セグメント情報 - 事業データ



エネルギー資源開発事業の世界展開 天然ガスグループ



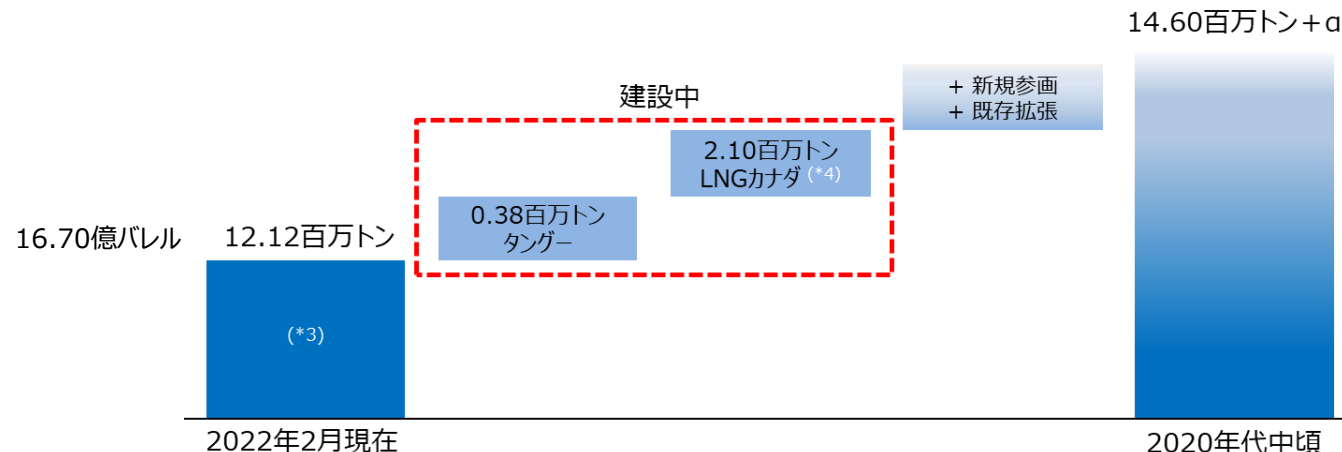
石油・ガス上流資産の 当社保有埋蔵量(*1)

(2020年12月末時点)



■ 天然ガス
■ 原油・コンデンセート

LNG持分生産能力の成長見通し(*2)



(*1) 石油換算。会計上の非連結先も含む。一部当社独自の基準による。(*2) 各プロジェクトの2021年度時点の持分生産能力を基に作成。
(*3) キヤメロン事業は当社がキヤメロンLNG社に液化加工委託する数量を採用。(*4) LNGカナダ事業は当社がLNGを引き取る数量を採用。

LNGプロジェクト一覧 天然ガスグループ

<既存プロジェクト（生産中）>

(*1) 事業内容 **A**: 探鉱・開発へ投資、**B**: 液化基地へ投資、**C**: マーケティング或いは輸入代行業務、**D**: 海上輸送

プロジェクト名	生産 開始年	年間生産能力 (百万トン)			買 主	売 主	株主構成	三菱商事 の参画年	事業内容 (*1)
		総量	三菱商事シェア						
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	JERA、東京ガス、大阪ガス、他	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell(25%)、三菱商事(25%)	1969	A B C D
マレーシア I (サトゥー)	1983	8.4	0.42	5%	JERA、東京ガス、西部ガス、他	Malaysia LNG	Petronas(90%)、サラワク州政府(5%)、三菱商事(5%)	1978	A B C D
マレーシア II (ドゥア)	1995	9.6	0.96	10%	東北電力、東京ガス、静岡ガス、仙台市ガス局、ENEOS、他		Petronas(80%)、サラワク州政府(10%)、三菱商事(10%)	1992	A B C D
マレーシア III (ティガ)	2003	7.7	0.31	4%	東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、JAPEX、韓国ガス公社、上海LNG、他	Malaysia LNG Tiga	Petronas(60%)、サラワク州政府(25%)、ENEOS(10%)、DGN[三菱商事/JAPEX=80:20](5%)	2000	A B C D
ノース・ウェスト・シェルフ (NWS)	1989	16.9	1.41	8.33%	JERA、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、関西電力、大阪ガス、九州電力、広東大鵬LNG	NWS	Shell、BP、BHP、Chevron、Woodside、MIMI[三菱商事/三井物産=50:50]、各1/6	1985	A B C D
オマーン	2000	7.1	0.20	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社、伊藤忠商事、BP、他	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell(30%)、TotalEnergies(5.54%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D
カルハット	2005	3.3	0.13	4%	大阪ガス、三井物産、Union Fenosa、他	Qalhat LNG	オマーン政府(46.8%)、Oman LNG(36.8%)、Naturgy(7.4%)、大阪ガス(3%)、三菱商事(3%)、他	2006	A B C D
ロシア サハリン2	原油: 2008 (通年生産) LNG: 2009	9.6	0.96	10%	JERA、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、西部ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、Shell、Gazprom、他	Sakhalin Energy	Gazprom(50%+1株)、Shell(27.5%-1株)、三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PSA締結	A B C D
インドネシア タングー	2009	7.6	0.75	9.92%	東北電力、関西電力、SK E&S、POSCO、福建LNG、Sempra、PLN、他	Tangguh	BP(40.2%)、MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44](16.3%)、ケーシーベラウ[MIBJ(三菱商事/INPEX=56:44)16.5%、三井物産20.1%、JX石油開発14.2%、JOGMEC49.2%](8.6%)、他 (★)	2001	A B C D
インドネシア ドンギ・スノロ	2015	2.0	0.9	44.9%	JERA、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi-Senoro LNG	Sulawesi LNG Development(59.9%) [三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、PT Pertamina Hulu Energi(29%)、PT Medco LNG Indonesia(11.1%)	2007	A B C D
ウィート ストーン	2017	8.9	0.28	3.17%	Chevron、KUFPEC、Woodside、九州電力、PEW、他	Equity Lifting 形式 (*2)	Chevron(64.136%)、KUFPEC(13.4%)、Woodside(13%)、九州電力(1.464%)、PEW(8%; 内 三菱商事39.7%)	2012	A B C D
キャメロン	2019	12.0	4.0 (*3)	33.3% (*3)	三菱商事、三井物産、TotalEnergies (天然ガス液化委託者)	Tolling形式 (*2)	Sempra(50.2%)、Japan LNG Investment[三菱商事/NYK=70:30](16.6%)、三井物産(16.6%)、TotalEnergies(16.6%)	2012	A B C D
合計		100.3	12.12	(※2) 権益比率 (Equity Lifting 形式) や液化委託持分比率 (Tolling 形式) 等に応じてLNGを引き取り各社で販売 (※3) 当社がエス・エル・エス・					

(*2) 権益比率 (Equity Lifting 形式) や液化委託持分比率 (Tolling 形式) 等に応じてLNGを引き取り各社で販売
(*3) 当社がキャメロンLNG社との液化加工委託に基づき取り扱う数量 (3系列合計)

<新規プロジェクト（建設中）>

インドネシア タングー拡張	2023 (予定)	3.8	0.38	9.92%	PLN、関西電力	Tangguh	上記(★)と同じ	2001	A B C D
LNGカナダ	2020年代 中頃	14.0	2.1 (*4)	15% (*4)	Shell、Petronas、PetroChina、三菱商事、韓国ガス公社	Equity Lifting形式 (*2)	Shell(40%)、Petronas(25%)、PetroChina(15%)、Diamond LNG Canada Partnership [三菱商事/東邦ガス=96.7:3.3] (15%)、韓国ガス公社(5%)	2010	A B C D
合計		17.8	2.48						

(*4) 当社がLNGを引き取る数量 (2系列合計)

金属資源関連事業の世界展開 金属資源グループ



商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 63百万トン(*2)	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,200千トン	BHP、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 410千トン	Luksic Group(AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 370千トン(*3)	Anglo American	20.4%
	Antamina	ペルー	銅 443千トン、亜鉛 462千トン(*3)	BHP、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	生産開始に向け開発中。2022年中の生産開始を予定。 (年間生産量: 銅 300千トン(生産開始後10年間平均))	Anglo American	40.00%

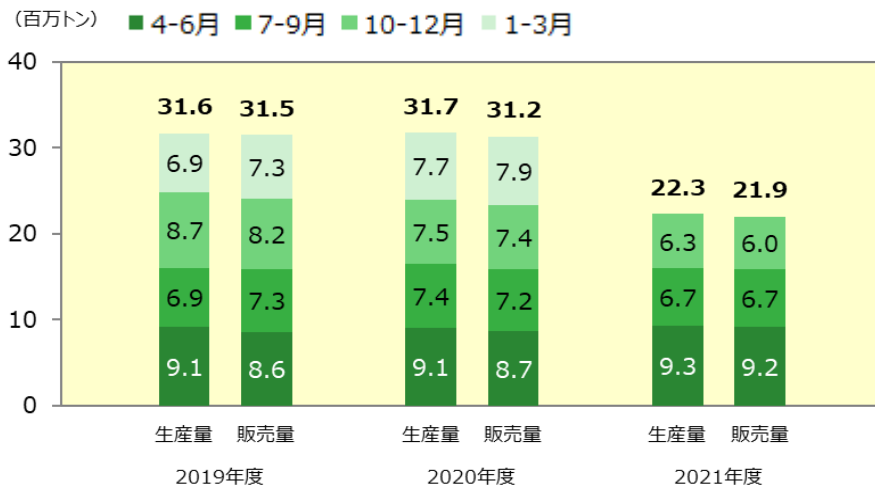
(*1)生産能力はプロジェクト100%。

(*2)年間生産能力については非公表である為、2020年度の生産量を記載。

(*3)年間生産能力については非公表である為、2021年の生産量を記載。

原料炭事業 金属資源グループ

BMA 年間生産量・販売量（50%ベース）推移（*）



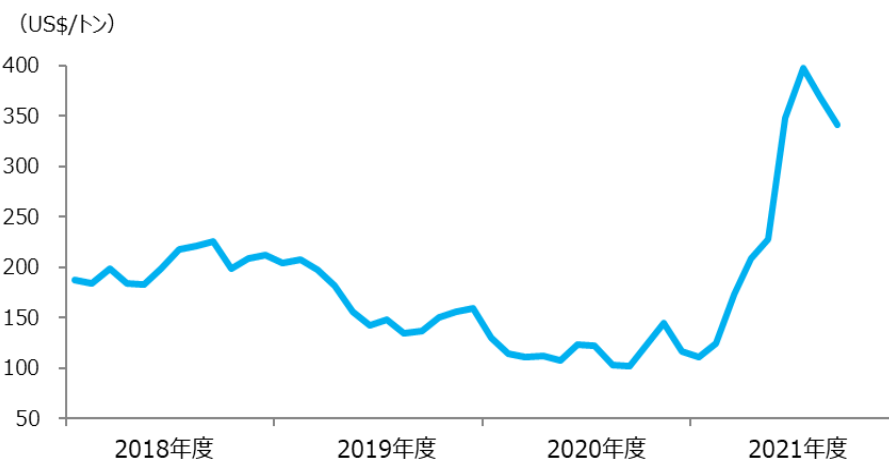
米ドル／豪ドル 期中平均レート推移（*）

US\$/A\$	1Q	1Q-2Q	1Q-3Q	1Q-4Q
2017年度	0.7509	0.7700	0.7696	0.7740
2018年度	0.7573	0.7442	0.7354	0.7298
2019年度	0.6999	0.6926	0.6893	0.6817
2020年度	0.6565	0.6856	0.7006	0.7186
2021年度	0.7701	0.7526	0.7446	

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング
（*）上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

（*）四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

豪州一級強粘結炭価格推移（月次平均）



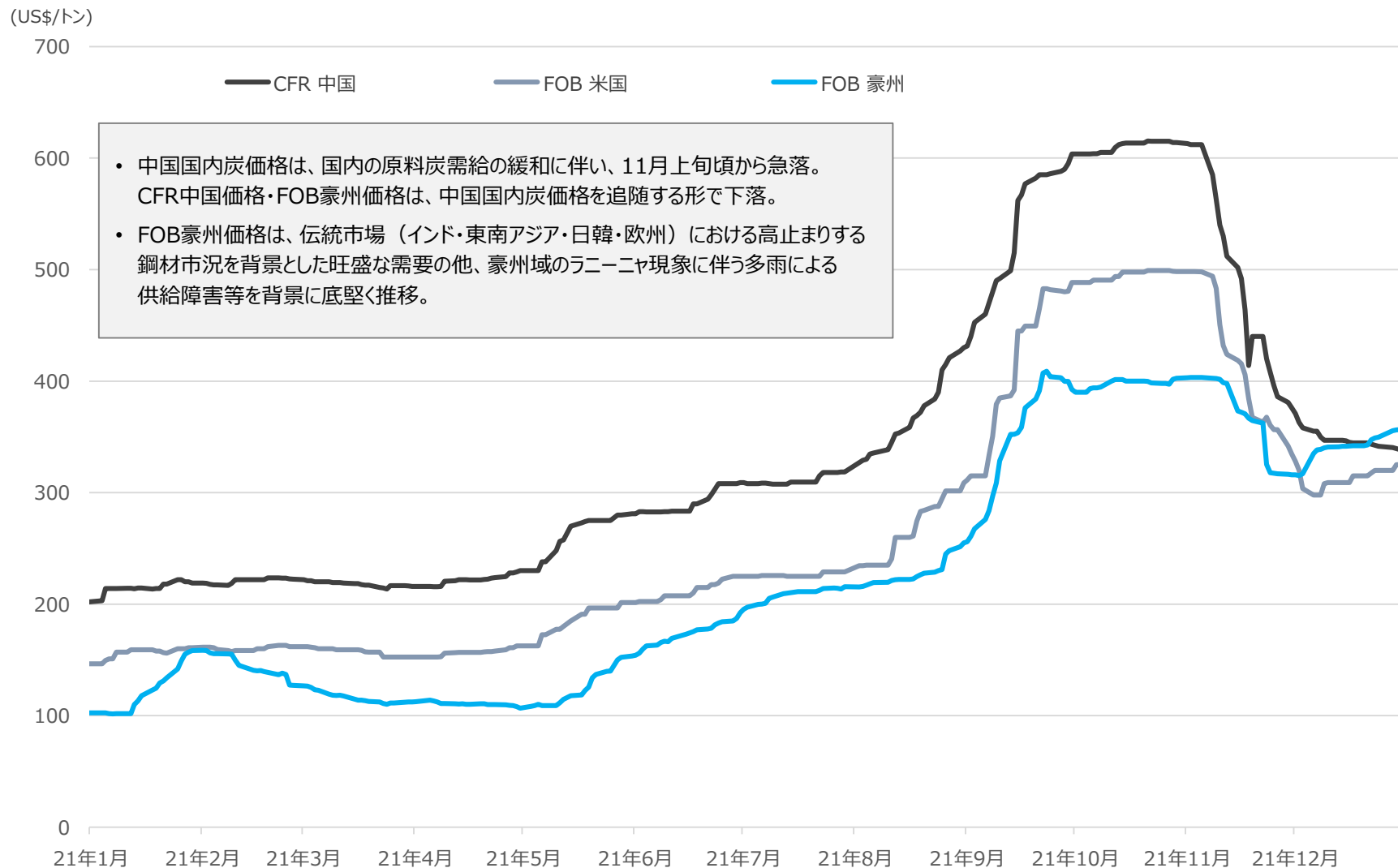
出典：S & P Global Platts, © 2021 by S & P Global Inc.Platts, Argus Media Limited

特記事項

- BMAの2021年10-12月期生産量は前年同期比16%減の6.3百万トン。
- ラニーニャ発生に伴う著しい天候不良に加え、コロナウイルス感染拡大による労働力不足に伴い剥土・採掘作業に影響が出たもの。

原料炭事業 金属資源グループ

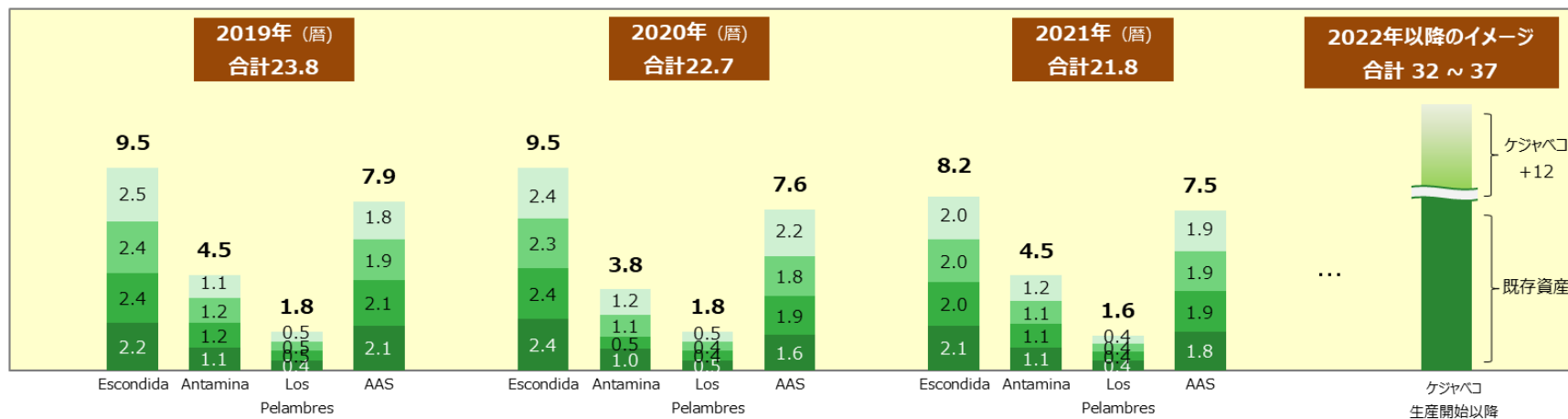
海上貿易 強粘炭主要インデックス推移 (2021年1月～12月)



銅事業 金属資源グループ

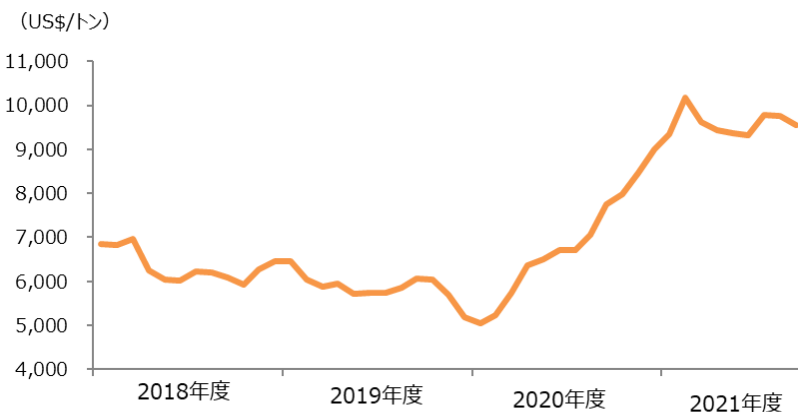
当社持分生産量の推移と成長見通し

(万トン) ■ 1-3月 ■ 4-6月 ■ 7-9月 ■ 10-12月



(*) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

LME銅地金価格推移 (月次平均)



特記事項

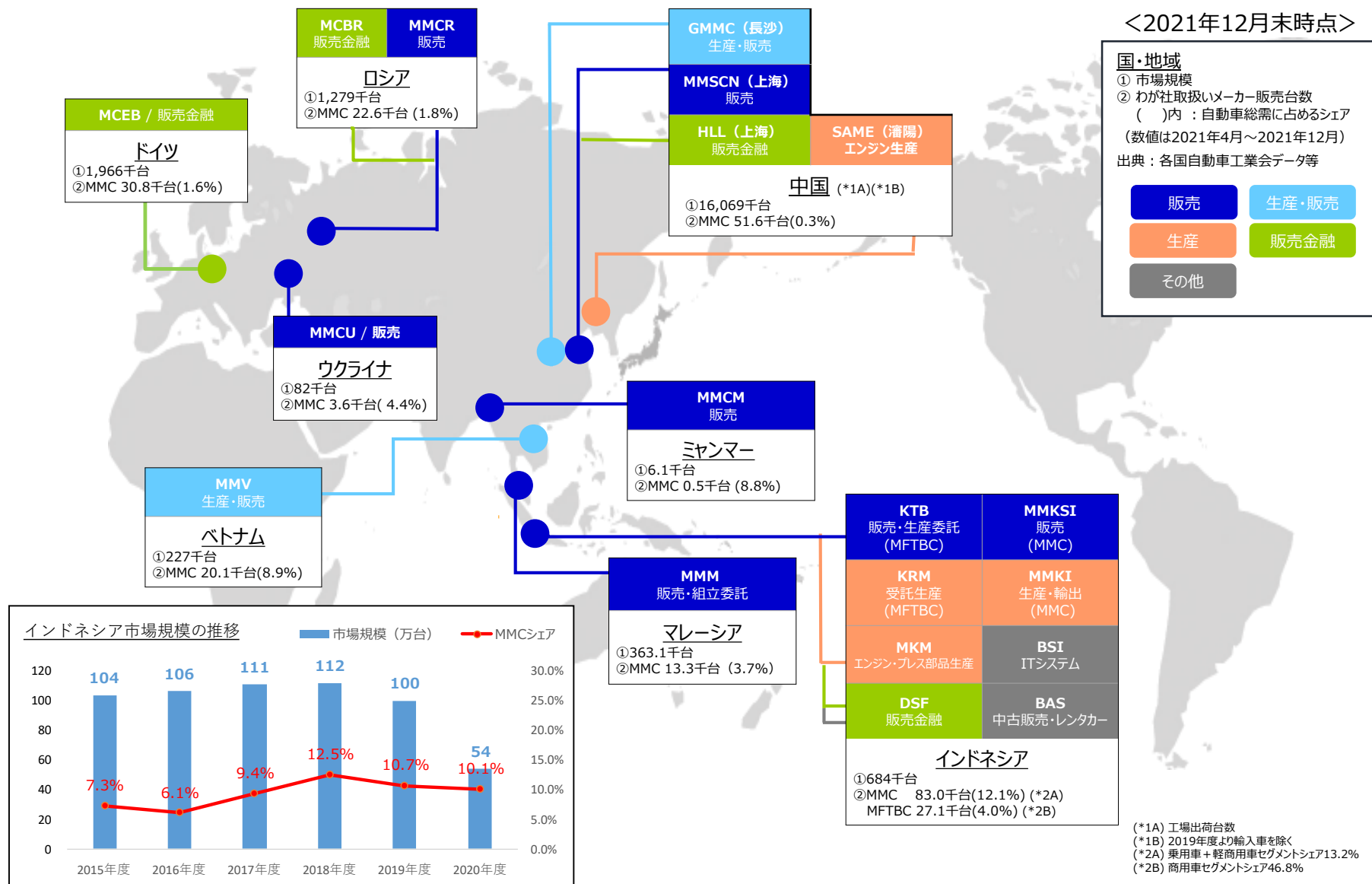
Anglo American Sur (AAS)

- ロスブロンセス銅鉱山の2021年10-12月期生産量は給鉱品位と実収率の低下により前年同期比11%減少。
- エルソルダ銅鉱山の2021年10-12月期生産量は給鉱品位の低下により前年同期比23%減少。

Escondida銅鉱山

- 主に銅精鉱生産における鉱石品位の低下により、2021年10-12月期生産量は前年同期比15%減の24.5万トン。

自動車関連事業の世界展開（三菱自動車・三菱ふそうトラック・バス 関連） 自動車・モビリティグループ



自動車関連事業の世界展開（いすゞ関連） 自動車・モビリティグループ

LCV: Light Commercial Vehicle(小型商用車)



CV: Commercial Vehicle(商用車)



<2021年12月末時点>

- 販売
- 輸出・販売
- 生産・販売
- 生産
- 販売金融
- 小売・アフターサービス
- その他

いすゞ車販売台数
(第3四半期累計)

出典：各国自動車工業会データ等

ISD
ドイツ・オーストリア・
チェコ向
販売
ドイツ
LCV 1.0千台

IBX
ベネルクス・ポーランド向
販売
ベルギー
LCV 0.6千台

IMSB
販売
マレーシア
LCV 3.6千台
CV 3.5千台

IUA
販売
オーストラリア
LCV 27.7千台

IMI
生産・販売・輸出
インド
LCV 10.1千台
(内、インド国内1.8千台)

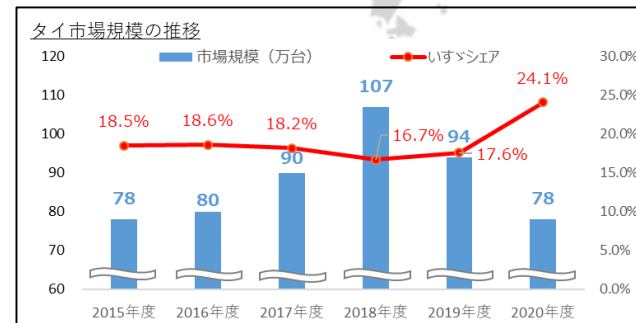
IPC
生産・販売
フィリピン
LCV 4.2千台
CV 7.2千台

IMIT
輸出・販売
タイ (輸出)
LCV 輸出台数
CBU 65.1千台
KD 56.0千台
CBU: 完成車
KD: 組立用部品

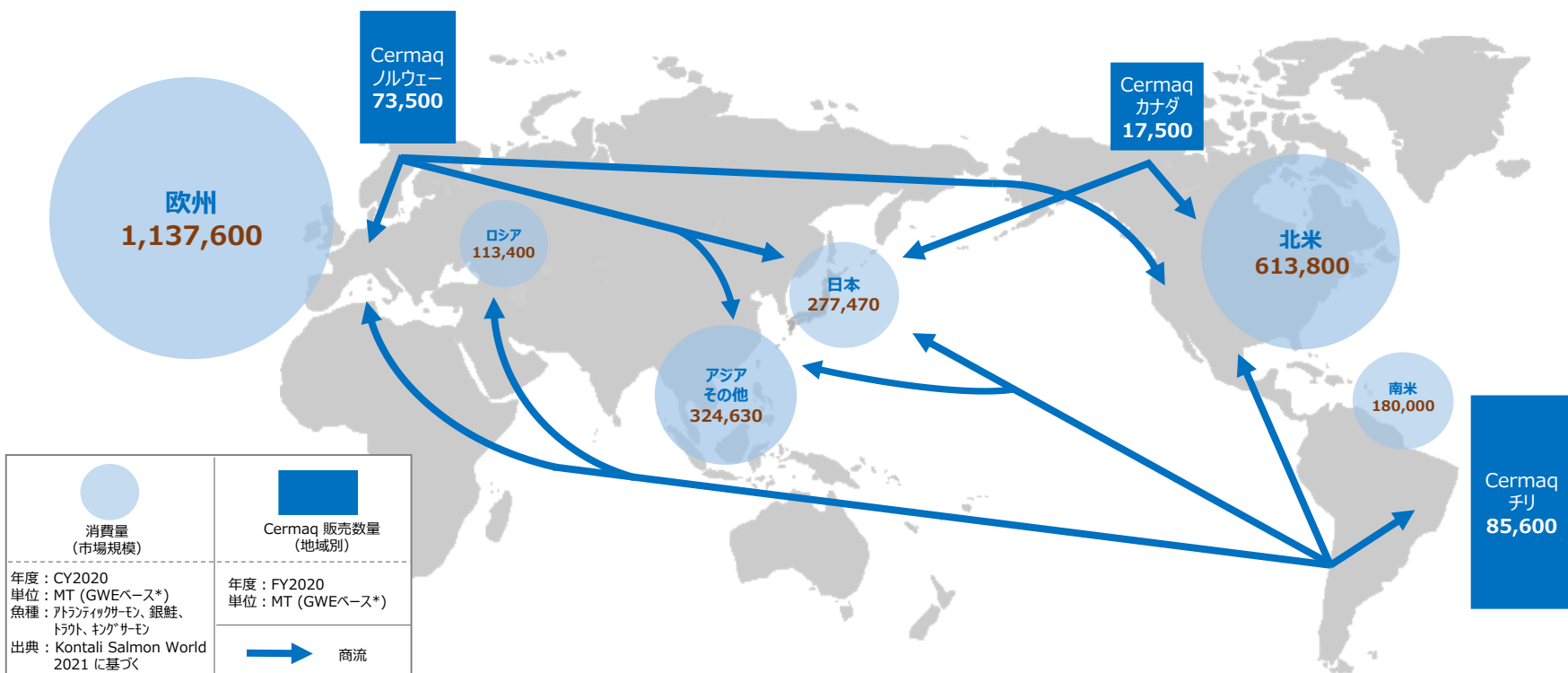
IMEX
生産・販売
メキシコ
CV 2.8千台

TIS 販売	TIL 販売金融	IMCT 生産
IAS ディーラー	AUTEC アフターサービス バスメンテナンス、シボレディーラー	TISCO アフターサービス
TPIS 自動車保険販売	TPIT ソフトウェア開発・維持管理	PTB 車両ドライバー派遣
<u>タイ (国内)</u> 市場規模 556千台 LCV 122千台 CV 13千台		

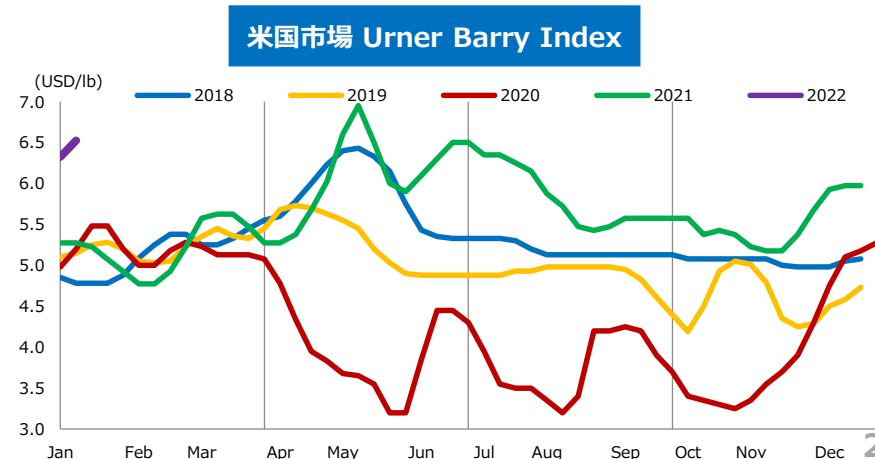
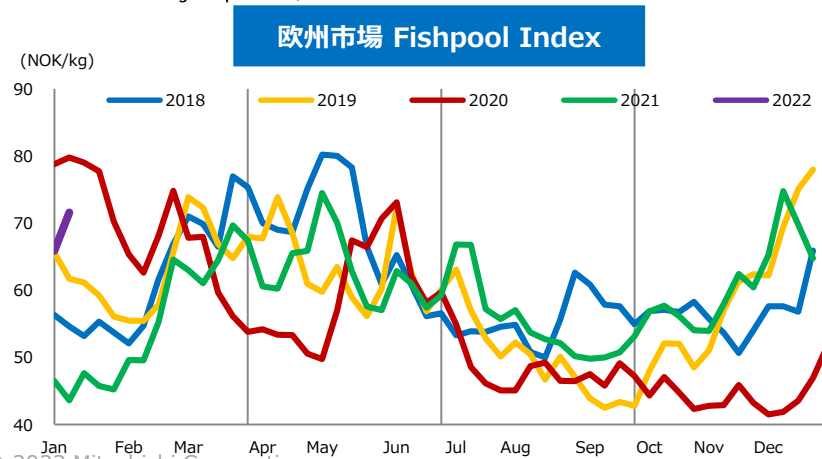
いすゞ自動車との協同事業は、60年を越える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向け輸出・販売事業や新興国等におけるCV販売事業を展開している。



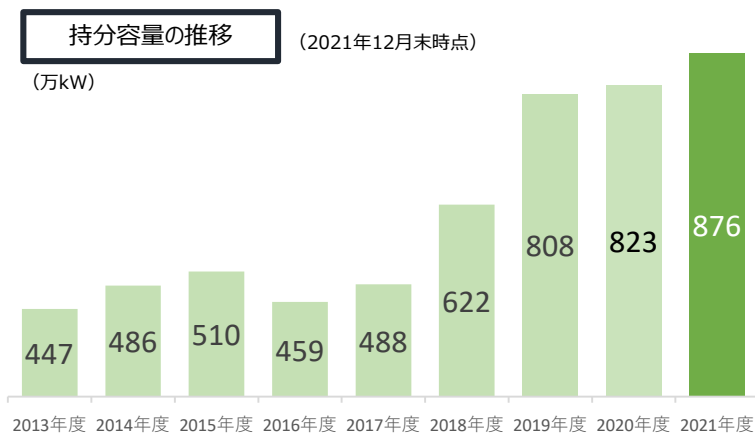
鮭鱒養殖事業 食品産業グループ



(*) GWE : 内臓除去後の重量 (Gutted Weight Equivalent)



電力事業 電カソリューショングループ

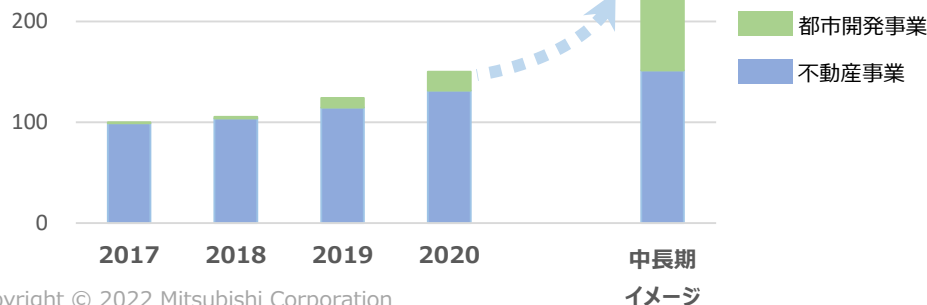


都市開発・不動産事業 複合都市開発グループ



取組み事業規模 推移イメージ

2017年度を100として指数表示



従来型の不動産事業の着実な成長に加えて、大規模・複合用途の都市開発（面開発）へ注力

【インドネシア/ジャカルタ郊外BSD地区での都市開発事業への参画】

当社は、シンガポール政府系投資会社デマセク・ホールディングス子会社と合併で設立したMitbana社を通じて、現地の不動産デベロッパー最大手の1社であるシナルマス・ランド社(SML)と共同で、100ha超の大規模都市開発案件に取り組んでいます。

また、SML社と共同で、本プロジェクトを含むBSD City全体(約6,000ha)の価値向上を目指し、都市運営及びスマート/デジタルサービス導入における協議検討も行っています。

＜プロジェクトイメージ＞



本プロジェクトは、ジャカルタ郊外のBSD Cityにおいて、インドネシア初となる公共交通指向型開発(TOD)をコンセプトとした、住宅・商業施設・学校・病院・公園・交通結節点などの都市機能を組み合わせたスマートシティ開発を推進する計画です。